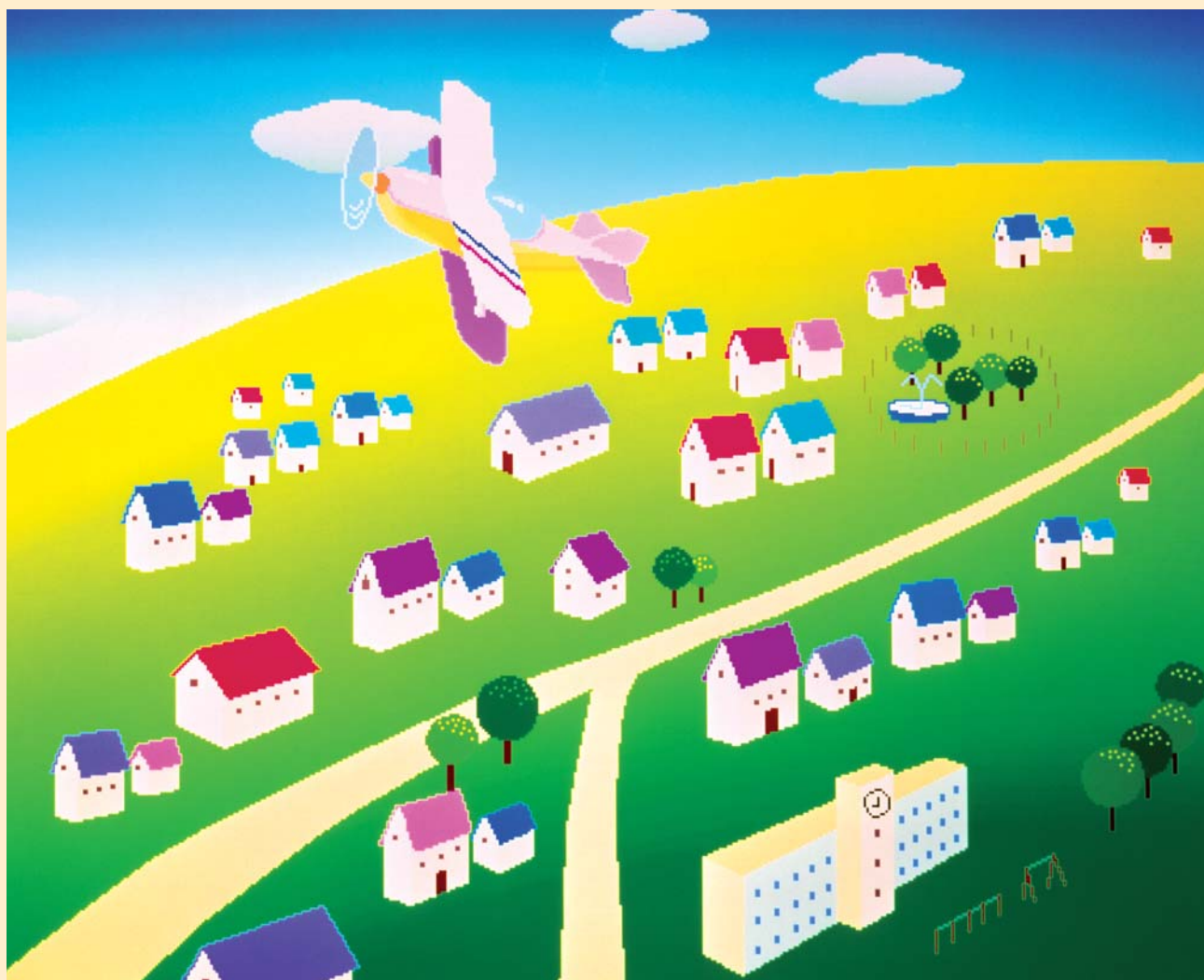


新しい産業分野による 地域市場の拡大

『地域経済レポート2002』のポイント



地域経済レポートは、地域経済の総合的な把握と、問題点の指摘を目的としたもので、旧経済企画庁及び内閣府により 1987 年以來毎年刊行されています。

本年の地域経済レポート「新しい産業分野による地域市場の拡大」においては、完全失業率が各地域で上昇を続けるなど地域の雇用情勢が厳しい中で、地域経済の安定と発展を支えるものとして、産業と雇用の創出をテーマとして取り上げました。日本経済が、グローバル化や情報化に対応した新しい経済システムへ移行してゆく上でも、各地域において新しい産業、企業、雇用が生み出され、地域の市場が発展してゆくことが重要なカギを握っていると考えられるからです。

このレポートにおきましては、経済財政諮問会議に設置された「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」の「緊急報告(2001年5月)」において提言された雇用創出型構造改革の推進の重要性を確認しておりますが、新しい産業分野と雇用が起点となって地域の市場が活性化されてゆくことを期待いたします。

平成 14 年 10 月 25 日

内閣府政策統括官（経済財政 - 景気判断・政策分析担当）

岩田 一政

サービス産業雇用創出の9分野

分野	主なサービス例	業種の例示
個人向け・家庭向けサービス	・コンシェルジュサービス ・健康増進（リフレッシュ）サービス ・ライフ・モビリティサービス	・家事や庶務代行サービス、資産運用、医療情報サービス ・旅行、スポーツ施設提供、娯楽、美容 ・生活空間移動を支えるライフ・モビリティサービス
社会人向け教育サービス	・生涯教育 ・高度な職業教育	・個人教授所 ・大学、プロフェッショナルスクール
企業・団体向けサービス	・情報サービス ・ロジスティクス支援サービス ・人材派遣サービス	・ソフトウェア、情報処理、情報提供 ・物流 ・労働者派遣業
住宅関連サービス	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス	・不動産の評価 ・不動産取引 ・不動産管理
子育てサービス	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・公立や認可保育所、民間の保育園 ・その他の子供ケアサービス ・学習塾
高齢者ケアサービス	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス	・特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス ・老人福祉事業
医療サービス	・多様でユーザー満足度の高い医療サービス	・病院、一般診療所
リーガルサービス	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス	・法曹（裁判官、検察官、弁護士） ・隣接職種（司法書士、弁理士、公認会計士、税理士） ・官庁や企業の法務担当者
環境サービス	・廃棄物処理サービス ・メンテナンスサービス	・廃棄物処理 ・環境対策設備の設置、メンテナンスサービス

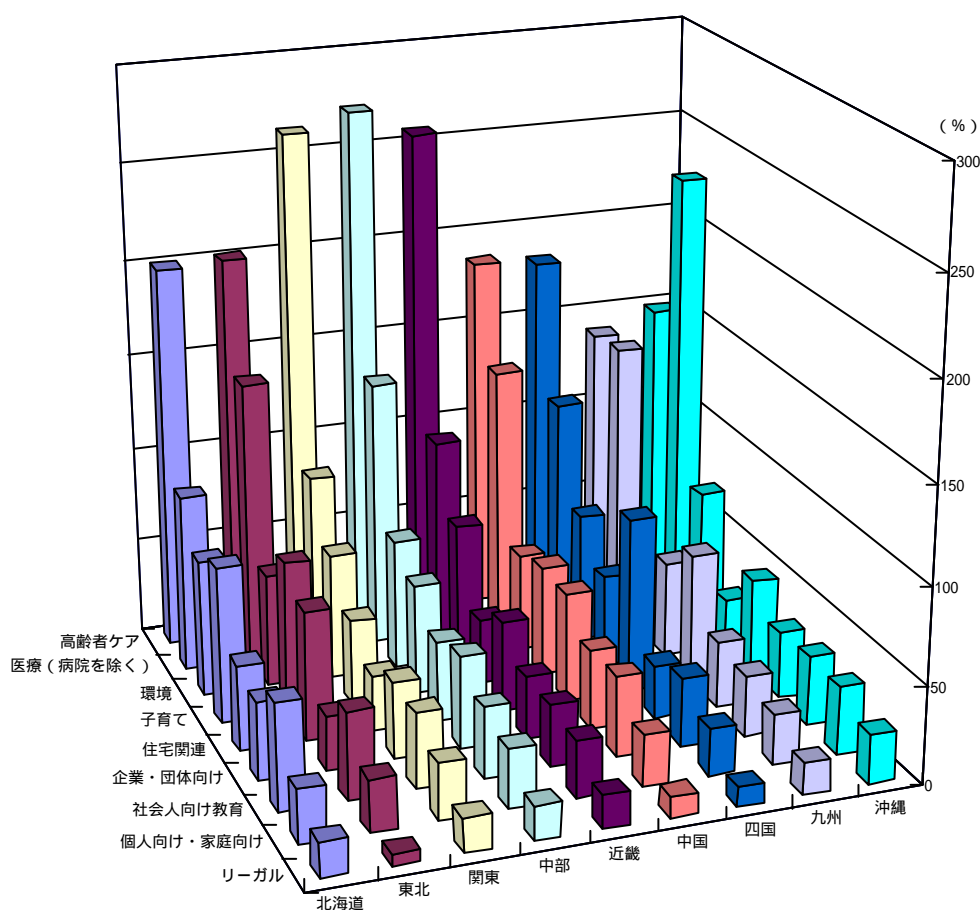
（備考）1. 「分野」「主なサービス例」については、経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」の「緊急報告（2001年5月）」より。

2. 「業種の例示」は、同「緊急報告」中に記述されている産業名及び日本標準産業分類から選定した。

地域経済の「新しいシステム」への移行

各地域において厳しい雇用情勢が続く中、消費者の潜在的需要（ウォンツ）を実際のニーズに転化させることで需要と雇用を創出する改革が求められています。ウォンツに対応した供給構造の改革が進むことにより、多くの新しい産業分野が各地域に広がり、新しい雇用が創り出されることが期待されます。既に、新しい産業分野はサービス業を中心として広がっており、企業向けサービスは大都市圏、医療、高齢者ケア、環境サービスは地方圏で雇用を創出しつつあります。

「高齢者ケア」「医療」で大きく増加したサービス産業就業者数
(1989～1999年 就業者数の増加率)

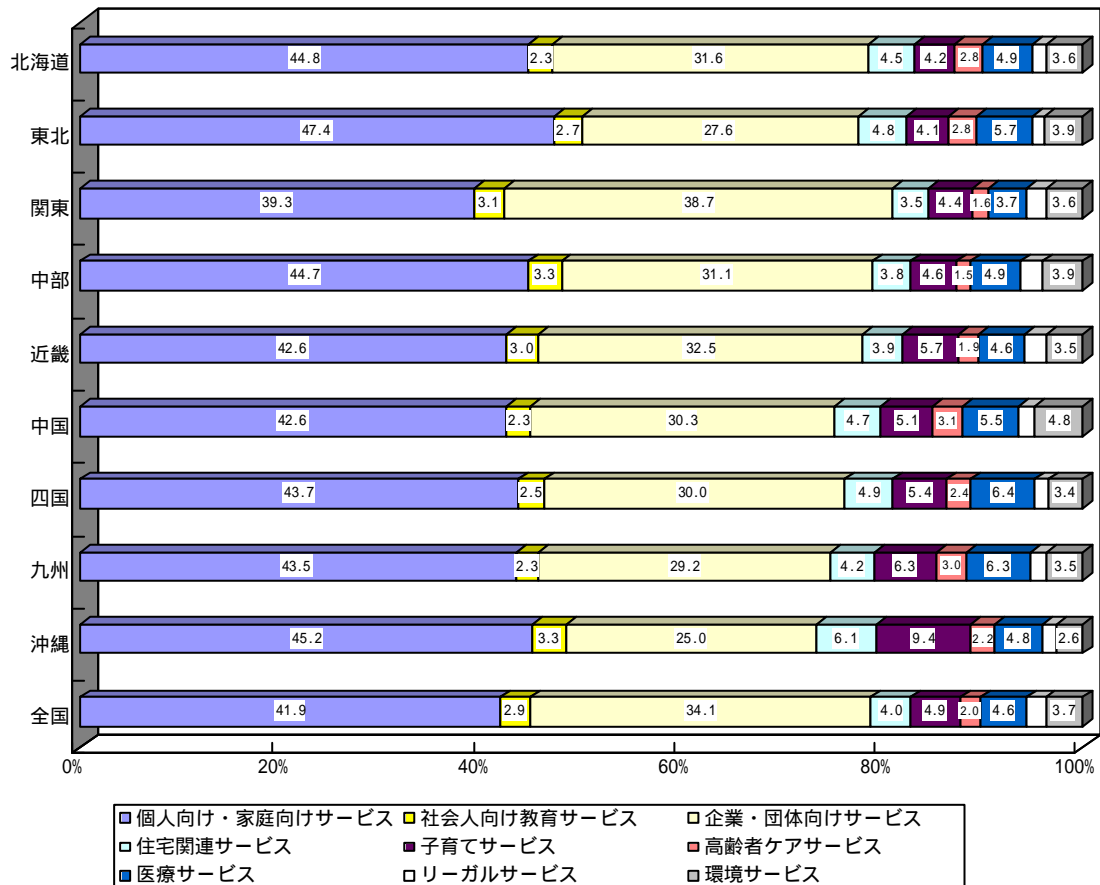


- (備考)
1. 総務省「サービス業基本調査」(1989年、1999年)により作成。
 2. 「医療」は、いわゆる病院や診療所を含んでいない。
 3. サービス9分野を全国の増加率の高い順にグラフ化したものである。
 4. 地域区分はB。

サービス雇用の地域別・分野別分布

サービス産業を大きく9つの分野に分けて、就業者の地域分布をみると、企業・団体向けサービスは大都市圏に集中しているものの、高齢者ケア、医療、環境、子育てサービスは地方圏にも分散しています。サービス産業には多様な業種が含まれ、多種多様な就業機会を提供しています。

すべての地域において約4割を占める「個人向け・家庭向け」
(サービス9分野における就業者の地域別分布の推計、1999年)



- (備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1999年)により作成。
 2. 人数単位で作成したものを万人単位で表記しているため、構成比はあわないことがある。
 3. 地域区分はB。



人口集積とニーズの浸透が支える新しい分野

都市の人口とサービス業種の分布をみると、人口が多いほど多様なサービス業種が存立しています。また、同じ人口規模であれば、大都市圏よりも地方圏にある都市の方が、サービス業種の数が多いことから、人口だけでなく都市の機能もビジネスの立地条件に関係していると言えます。新しいサービス業種については、消費者に認知されやすい規模の大きな都市に増加する傾向がみられ、サービスの認知と浸透の点で人口集積が重要な要素となっているとみられます。

人口の多い都市ほど多くの業種が存在するサービス産業
(都市規模ごとの業種の発現比率)

(単位：%)

サービス産業 雇用創出の9分野	主なサービス例	NTT分類 の業種数	5万人規 模	5~10万 人規模	10~20万 人規模	20~50万 人規模	50万人超 規模	全国
個人向け・ 家庭向けサービス	コンシェルジェサービス	14	79	93	93	93	100	100
	健康増進(リフレッシュ)サービス	171	64	72	82	94	95	100
	ライフ・モビリティサービス	0	0	0	0	0	0	0
	小計	185	65	74	83	94	95	100
社会人向け教育サービス	生涯教育	35	43	49	69	74	91	100
	高度な職業教育	4	100	100	100	100	100	100
	小計	39	49	54	72	77	92	100
企業・団体向けサービス	情報サービス	51	27	47	75	94	98	100
	ロジスティクス支援サービス	38	68	82	89	100	100	100
	人材派遣サービス	11	64	55	91	100	100	100
	小計	100	47	61	82	97	99	100
住宅関連サービス	不動産の評価サービス	2	100	100	100	100	100	100
	仲介・売買サービス	5	80	80	100	100	100	100
	リフォーム・メンテナンスサービス	4	100	100	100	100	100	100
	小計	11	91	91	100	100	100	100
子育てサービス	保育士・スタッフサービス	4	75	100	100	100	100	100
	児童クラブ、学習塾サービス	6	100	83	100	100	100	100
	小計	10	90	90	100	100	100	100
高齢者ケアサービス	公設民営ケアハウスサービス	3	100	100	100	100	100	100
	民間の施設・介護サービス	3	67	67	67	100	67	100
	小計	6	83	83	83	100	83	100
医療サービス	医療サービス	57	70	77	89	98	98	100
	小計	57	70	77	89	98	98	100
リーガルサービス	リーガルサービス	6	17	50	83	83	100	100
	小計	6	17	50	83	83	100	100
環境サービス	廃棄物サービス	7	71	71	86	71	86	100
	メンテナンスサービス	9	100	100	100	100	100	100
	小計	16	88	88	94	88	94	100
合計		430	62	70	84	94	96	100

 は、発現比率80%以上。
 は、発現比率100%。

- (備考)
- NTT情報開発㈱「NTT電話帳データ」をもとに㈱三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
 - NTT電話帳データについては、業種は顧客の自己申告によって決まっており、またNTTへの登録も任意である。
また、分野は日本標準産業分類のような従来の産業分類とは一致しない。
よって、例えば三鷹市ではコミュニティバスを運行しているが、2001年3月時点ではNTT電話帳への登録を行って
おらず、コミュニティバス等公共交通関連には対象業種が存在していない。
 - 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。例えば健康増進(リフレッシュサービス)に含まれる171業種
のうち、162業種が実際に記載されていれば95%になる。

集積効果を活かす地域成長企業

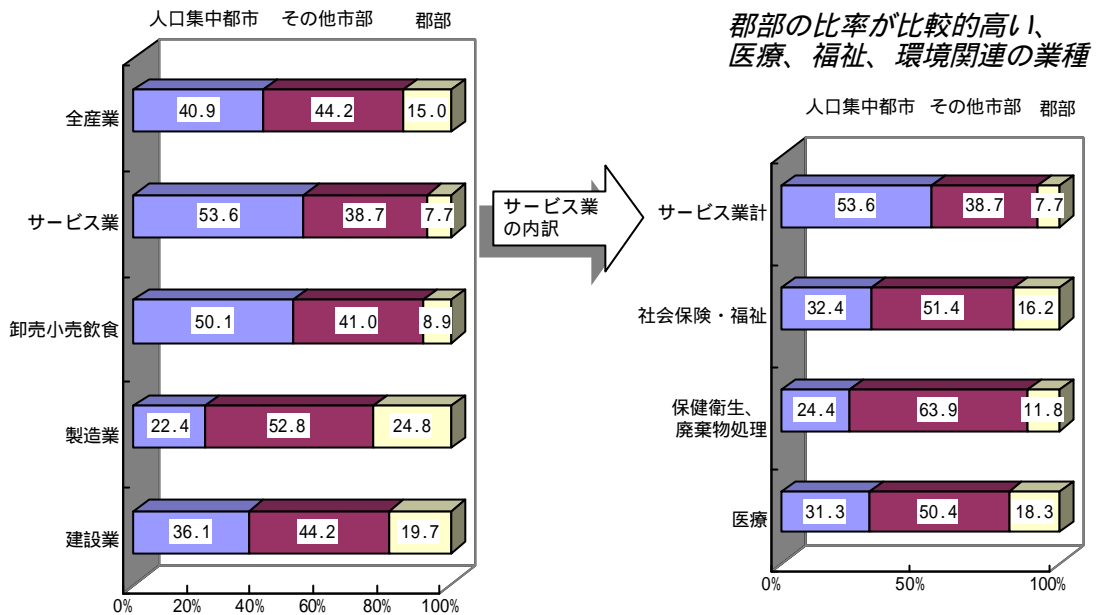
売上高を伸ばしている地域成長企業の地域分布をみると、サービス業の企業は人口集積地に多く分布しています。ただし、医療、福祉、環境関連のように、人口集積の少ない地域にも分布しているサービス業種もあります。全般的には、人口集積度と産業集積度の高いところに地域成長企業が多く分布する傾向がみられ、ニーズの集中、情報ネットワークの密度などが有利に働いている可能性があります。

三大都市圏に集中している成長企業（本社所在地ベース）

	成長企業数		1社当たり 平均売上高 (百万円)	1社当たり 平均従業者数 (人)	平均資本金 (百万円)	事業所数 (件)
	(件)	全国比				
北海道	524	3.1%	3,440	57.8	199	204,775
東北	1,119	6.7%	4,617	84.8	223	508,181
北関東	1,052	6.3%	4,694	82.3	193	430,785
南関東（除く東京）	1,929	11.5%	4,495	76.7	469	607,844
東京都	4,971	29.6%	20,515	115.8	1,196	590,859
北陸	360	2.1%	3,737	74.2	109	156,755
東海	1,650	9.8%	4,639	83.7	233	639,601
近畿	2,825	16.8%	6,085	80.5	340	869,467
中国	725	4.3%	5,529	73.1	212	307,796
四国	373	2.2%	3,111	59.6	121	187,566
九州	1,167	6.9%	4,407	80.8	183	520,974
沖縄	122	0.7%	3,238	52.0	170	62,014
全国	16,817	100.0%	9,482	89.4	549	5,086,617
三大都市圏	11,375	67.6%	11,912	95.8	721	2,707,771

- （備考）
- 成長企業の抽出条件：(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用い、最新年の売上が5億円以上、従業員1名以上、法人、売上高が2年連続10%以上伸びていること、を条件として抽出した。
 - 地域の分類は、各企業の本社所在地単位とした。従って、例えば同一企業でも他県事務所の従業員等は、本社所在地の都道府県に算入される。
 - 三大都市圏は、南関東（除く東京）、東京都、東海、近畿の合計。
 - 事業所数は、総務庁「事業所・企業統計調査」（99年）より作成。本所、本社、及び単独の事業所数の合計。
 - 地域区分はA。

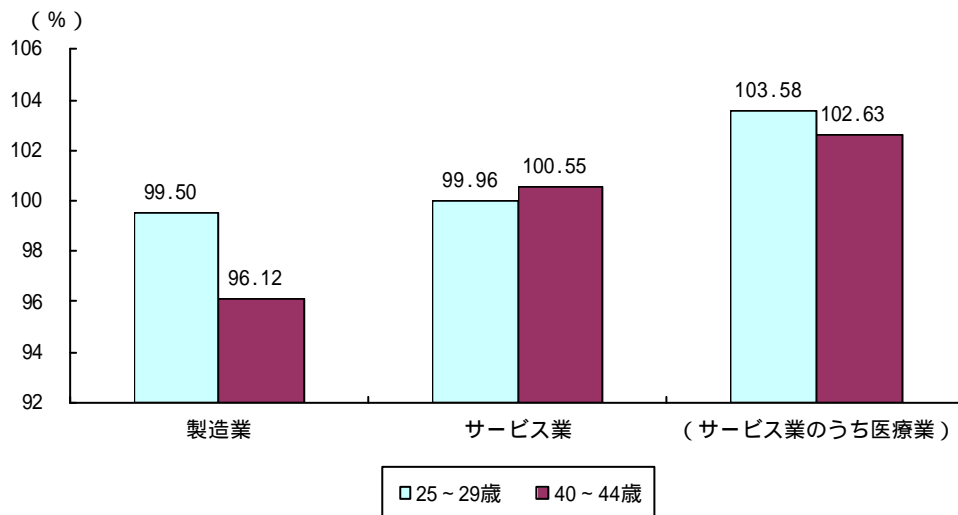
人口集積と成長企業の分布の關係に 違いがみられるサービス業と製造業



- (備考) 1. 株式会社データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。地域、業種ごとの分布の構成比。
2. 人口集積都市は、県庁所在地を含む都市のこと(以下同様)。

全産業計とほぼ同じ水準にあるサービス業の賃金

年齢層別 全産業計に対する賃金比率：全労働者

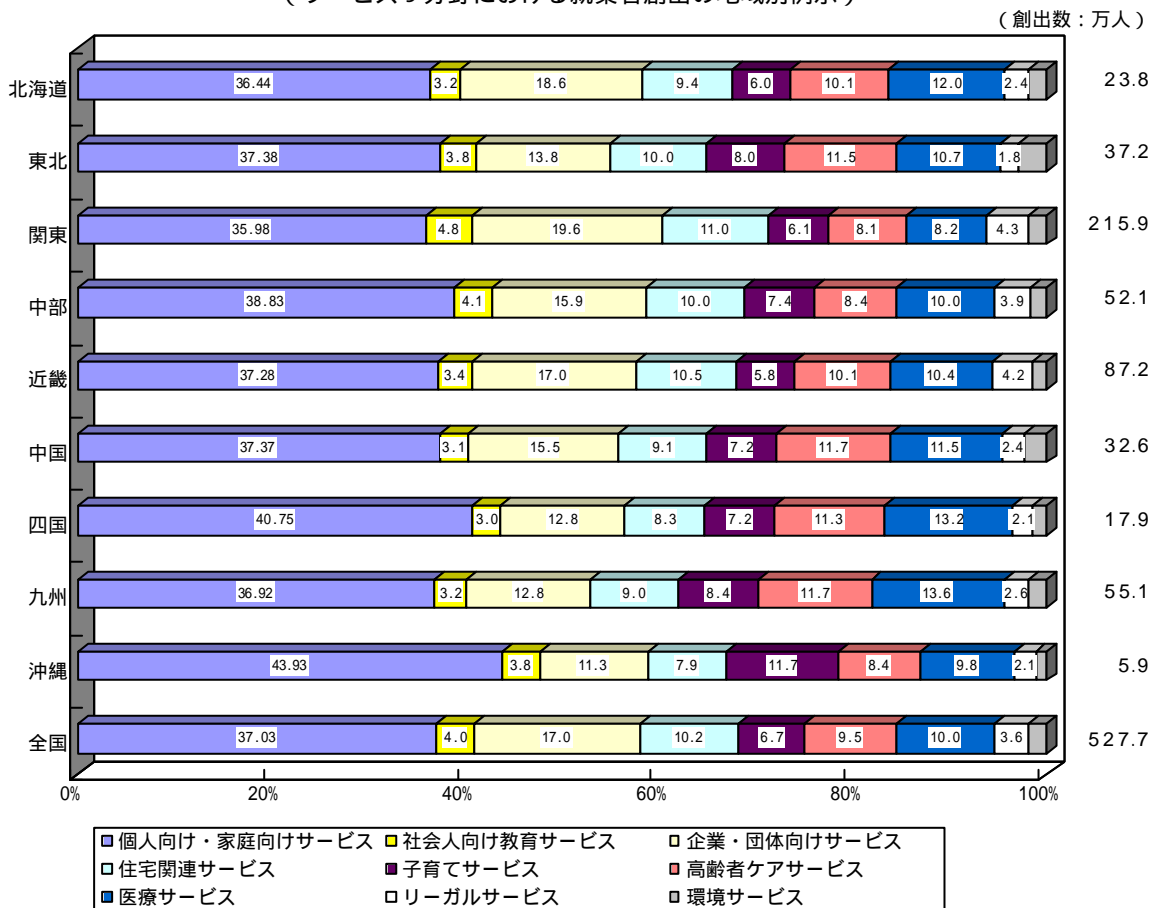


- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 2001年での比較。
3. 企業規模の条件を設定していない。
4. 「きまって支給する現金給与額」での比較。
5. 「サービス業」には「医療業」を含んでいる。
6. 全産業計には「製造業」、「サービス業」以外に「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」が含まれる。

サービス9分野の地域別・分野別試算

サービス9分野に対する潜在的なウォンツが実現されるように供給側が転換したときの雇用創出効果を試算しました。すべての地域で個人向け・家庭向けサービスの創出人数が大きく、大都市圏では企業向け、地方圏では医療、高齢者ケアなどの生活型サービス分野に多い傾向がみられます。

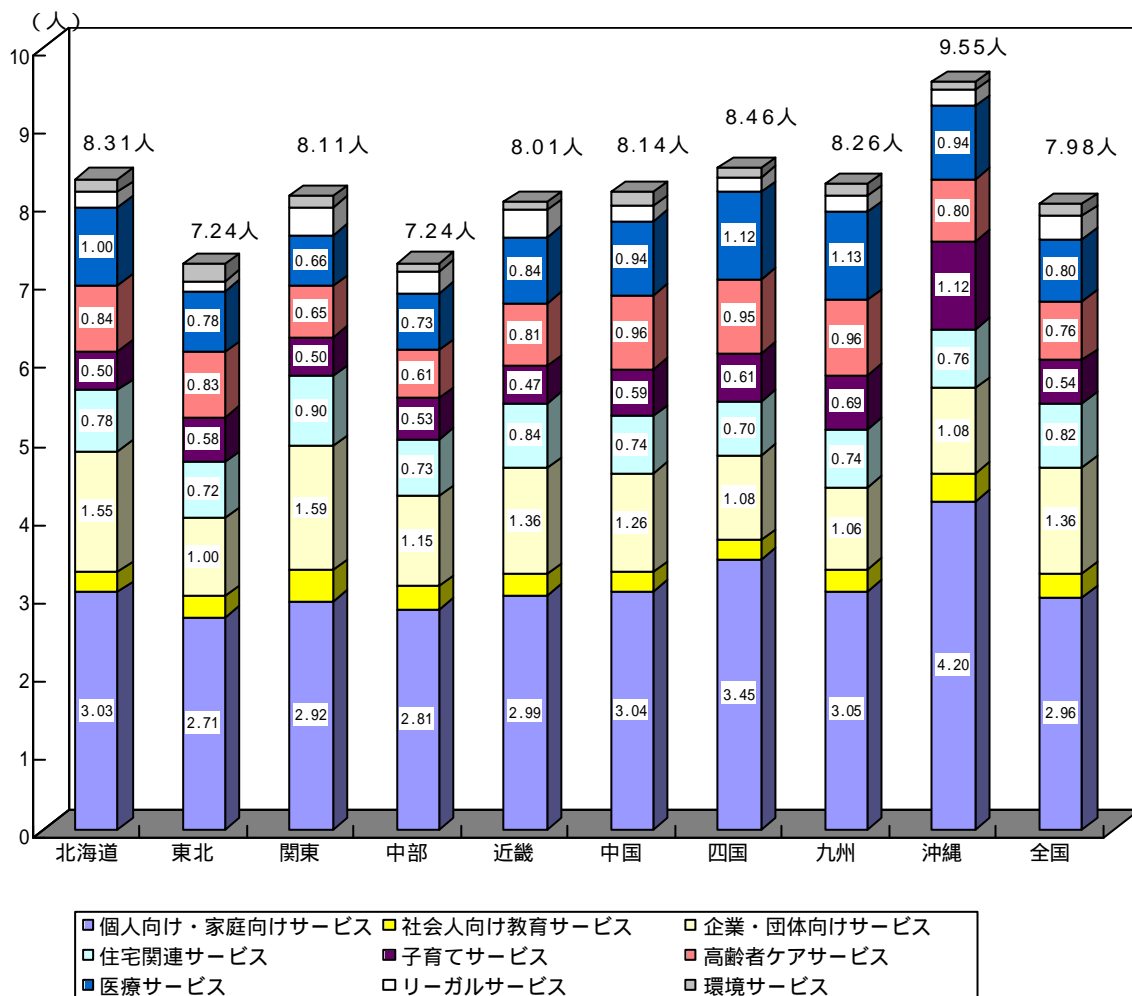
地域間に違いのみられる「個人向け・家庭向け」に続いて構成比の高い分野
(サービス9分野における就業者創出の地域別例示)



- (備考) 1. 雇用拡大専門調査会の「例示」の雇用創出数を前提に、地域別に分割したものである。
2. 人数単位のものから構成比を算出しており、合計はあわないことがある。
3. 地域区分はB。

労働力人口当たりで見ると、地方圏の創出人数が多く、地域のウォンツに対応するように供給側の適応力を高めることが、地方圏の産業を活力あるものにする条件とみられます。

「雇用創出効果」をみると高い地方圏



(備考) 1. 雇用拡大専門調査会の「例示」の雇用創出数を前提に地域別に分割したものを、総務省「平成12年国勢調査」労働力人口で除し、雇用創出効果と定義した。それを労働力人口100人あたりで表記した。
2. 地域区分はB。

地域別雇用創出の可能性とその特徴

各地域で期待される産業分野をみると、環境、バイオ、福祉、情報などが多くなっています。

地域ごとにみると期待度に多様性のみられる雇用創出分野

		北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
個人向け・家庭向けサービス	家事代行・資産情報等サービス												
	旅行・スポーツ・娯楽関連												
	コミュニティーバス等公共交通関連												
社会人向け教育サービス	生涯教育関連												
	高度な職業教育関連												
企業・団体向けサービス	情報サービス(A S P等)関連												
	ロジスティクス支援サービス												
	人材派遣サービス												
住宅関連サービス	不動産評価サービス												
	仲介・売買サービス												
子育てサービス	リフォーム・メンテナンスサービス												
	保育士・スタッフサービス												
高齢者ケアサービス	児童クラブや学習教育等												
	公設民営ケアハウスサービス												
医療サービス	民間の施設・介護サービス												
法曹関連サービス													
環境サービス	廃棄物サービス(処理等)												
	設備設置・メンテナンス・アセス												
バイオ関連産業													
IT関連産業													
環境関連機器産業													

- (備考)
- 三菱総合研究所委託調査で実施した地方自治体等へのアンケート調査結果により作成。
 - アンケートへの回答は都道府県35、政令指定都市8、中核市24、経済産業局4の計71機関。
 - 分野ごとに特に期待できる2点、期待できる1点、期待できない1点、その他0点として回答結果の総和を回答者数で除した平均値を求め、各分野の得点とした。
 - 地域ごとに得点の高い上位5分野を抽出した。
 - 地域区分はA。

おわりに 情報集積の場としての地域市場の拡大を目指して

地域経済の潜在的な活力を引き出すためには、地域の特徴を活かして全国一律ではない供給構造の転換が期待されます。サービス分野については、地域の企業や住民のニーズにきめ細かく素早く対応できる優位性を活かすばかりでなく、地球大でニーズを開拓することも可能で、既に、各地域で個人、企業、自治体、NPO（民間非営利団体）、TMO（タウンマネジメント機関）、TLO（技術移転機関）など多様な組織が活動を展開しています。「構造改革特区」はこうした活動の支援にも役立つことが期待されます。

このような組織が活動を展開する場が「地域の市場」です。市場にはウォンツについての色々な情報が集積されますが、そうした情報を活用する作業がマーケティングであり、このノウハウの蓄積は新しい産業分野の発現に有効と考えられます。情報集積地としての地域市場が有効に機能しつつ新しい産業分野により拡大してゆくためにも、マーケティングを含む企業と行政のマネジメント能力の向上と、それを推進する「仕組み」であるガバナンスの改善が一層重要となっているといえます。

< 本レポートの地域区分 >

地域区分A

北海道 北海道
東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海 静岡、岐阜、愛知、三重
北陸 富山、石川、福井
近畿 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国 徳島、香川、愛媛、高知
九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄 沖縄

地域区分B

北海道 北海道
東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野、新潟
中部 埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡
中部 岐阜、愛知、三重、石川、富山
近畿 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国 徳島、香川、愛媛、高知
九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄 沖縄

当資料は、「地域経済レポート 2002」の説明のポイントをまとめたものであり、引用等については、直接本文をご覧ください。

なお、地域経済レポート本文は、内閣府ホームページ

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#keizai>

で、ご覧いただけます。

また、全国の政府刊行物取扱書店にて発売しております。

■問い合わせ先

内閣府政策統括官（経済財政－景気判断・政策分析担当）付
参事官（地域・産業担当）付
電話番号 東京(03)3581-1392（直通）